約束６　津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります

めざす姿

弘前市が津軽地域の中核的な役割を担い、近隣市町村と医療、公共交通、観光などの分野でお互いに連携・協力することにより、地域全体の活性化が図られます。

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名	取得方法	単位	基準値	上段：年度別目標値 下段：年度別現状値 22	23	24	25	H24目標値に対する達成状況	H25目標値に対する達成状況
①	定住自立圏構想連携施策数　14件を目指します。	業務取得	件	0	－	14	14	14	○	○
					－	10	14			
	【参考】AP2013指標 定住自立圏構想連携施策数　16件を目指します。	業務取得	件	0	－	14	14	16		
					－	10	14			
②	定住自立圏圏域市町村をつなぐ公共交通について、持続可能な公共交通体系を構築するため、公共交通路線の見直しを実施します。 H24計画策定後に目標を設定	－	－	－	－	－	－		―	―
					－	－	－			
	【参考】AP2013指標 定住自立圏圏域市町村をつなぐ公共交通路線数26 路線の維持を目指します。	業務取得	路線	26	－	－	26	26		
					－	－	26			
③	**定住自立圏圏域の観光入込客数８１０万人を目指します。（約10%増）**	業務取得	万人	735.4	－	－	730	810	―	―
					735.4	655.9	―			
④	**定住自立圏圏域の人口10 万人当たりの医師数287.5 人の維持を目指します。**	業務取得	人	287.5	－	－	287.5	287.5	○	―
					287.5	302.9	302.9			
⑤	3市町村の合併をして不満である（どちらかと言えば不満＋不満）市民の割合を、10%に減らします。（3.8%減）	市民評価アンケート	%	13.8	－	－	11.9	10.0	○	―
					13.8	11.1	10.7			

H24目標値に対する達成状況　○:目標を達成済み　×:目標を達成できない　ー:判断できない
H25目標値に対する達成状況　○:目標を達成済み　ー:目標を達成できない・判断できない

約束全体の評価

めざす姿の達成状況を示す指標５項目について、平成２４年度の目標値に対する達成率は、「目標を達成済み」が３項目、「判断できない」が２項目であることから、目標達成に向けた取組みは進んでいると判断できます。
なお、前年度に「目標を達成済み」の「中心宣言」「定住自立圏形成協定」「共生ビジョン作成」は既にその結果が出たことから、平成２４年度の指標とはしておりません。

次に注目指標のうち、「③定住自立圏圏域の観光入込数客数８１０万人を目指します。」は、今後の数字発表を待つことになります。「④定住自立圏圏域の人口１０万人当たりの医師数２８７．５人の維持を目指します。」は、３０２．９人と目標を達成しております。

また、個別施策の実施状況ですが、「進捗率」では、３項目全てが「工程表どおり実施済み」となっていますが、「達成率」では、３項目中１項目が「目標を達成済み」、１項目が「概ね順調に推移」、１項目が「遅れている」となっております。
「達成率」が遅れているものについては、様々な外的要因に影響を受ける側面を持っておりますが、これらに柔軟に対応し、成果に結びつけるよう取り組む必要があります。

このような状況を総合的に勘案すると、個別施策の一部が成果に結びついていないものの、めざす姿に向けた達成状況は目標を達成しており、弘前市が津軽地域の中核的な役割を担い、近隣市町村との連携・協力による地域全体の活性化に向けて、**おおむね順調に推移している**ものと考えます。

今後も、定住自立圏構想における連携事業の推進に取り組むとともに、合併戦略プロジェクトの着実な実施に取り組んでまいります。

個別施策の実施状況

項目	事務事業数	進捗率	達成率
【弘前市が中心となって近隣市町村と連携・協力して、行政サービス水準の維持や地域全体の活性化を図ります】			
○１　定住自立圏構想の推進（中心市の宣言） ・地域全体の「医療サービス」の維持、向上 ・地域全体の「公共交通」の維持、向上 ・地域全体の「観光振興」を積極的に展開	2	A	A
●２　（再）北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	1	A	C
●３　市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進（合併効果促進事業）	1	A	B

進捗率　A:工程表どおり実施済み　B:概ね工程表どおり　C:工程表より遅れている　－:未着手
達成率　A:目標を達成済み　B:順調に推移　C:遅れている　－:判断できない

上段：年度別概算所要額（単位：千円）／下段：年度別決算額（単位：千円）			
22年度	23年度	24年度	25年度
50	300	－	－
22	703	186,409	

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
6-1	定住自立圏構想(※42)の推進（中心市の宣言） ・地域全体の「医療サービス」の維持、向上 ・地域全体の「公共交通」の維持、向上 ・地域全体の「観光振興」を積極的に展開	進捗率 A	施策を構成する2事業については、いずれも、「工程表どおりに実施済み」との評価となっており、施策全体としては、総合的に勘案して、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	施策を構成する2事業については、いずれも、「目標を達成済み」との評価となっており、施策全体としては、総合的に勘案して、**「目標を達成済み」**と評価した。

	H22	H23	H24	H25
決算額	22	703	186,409	

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
津軽地域の中核都市として、近隣市町村と連携して地域の全体活性化を図るために、弘前市を中心市とする8市町村が連携して、次のとおり「定住自立圏構想」を推進する。 ・「中心市宣言(※43)」（弘前市） ・「定住自立圏形成協定(※44)」の締結（弘前市と周辺市町村(※45)が1対1で結ぶ） ・「定住自立圏共生ビジョン(※46)」の策定（近隣市町村と協議を経て弘前市が策定）	定住自立圏構想推進事業	進捗率 A	新たに4施策を追加し、構成市町村施策担当課協議、構成市町村地域圏主管部課長会議、構成市町村長会議を経て、4施策毎の定住自立圏形成協定を締結、定住自立圏共生ビジョンを変更したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	平成24年10月3日付けで4施策毎の定住自立圏形成協定を締結し、平成24年12月26日、定住自立圏共生ビジョンを変更したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
定住自立圏形成協定の締結（H24.10まで）	－	実施	実施	
「定住自立圏共生ビジョン」の変更(H25.2まで)	－	実施	実施	

今後の課題	施策担当課協議の進行を見守りながら、2件の追加を図っていきたい。追加施策については9月に議会での審議、10月に協定締結、12月に共生ビジョンを変更することになる。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
・定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施（医療サービス、公共交通、観光振興、人材育成等）	定住自立圏共生ビジョン推進事業	進捗率 A	平成24年度実施事業10件は、全て着手済みであることから**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	目標の「連携事業着手率 75%(H25)」を上回ったことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
連携事業着手率 75%(H25)	－	－	100%	
【参考】連携事業着手率 100%(H25)	－	－	100%	

今後の課題	四半期（3カ月）毎に事業状況を照会して施策の進行管理を行い、各施策のフォローアップを図る。

No.	項目	実施内容	自己評価	平成24年度実施内容				
6-2	(再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRをし誘致活動を推進する。	進捗率 A	首都圏開催の産業立地フェアでの立地環境のPRや、ひろさき仕事おこし応援隊から企業誘致に関わる情報を収集などの、誘致活動を展開しており、**「工程表どおりに実施済み」**と評価した。 なお、企業アンケート調査については、弘前オフィス・アルカディアへの立地促進を目的に実施していたが、全て埋まったため休止している。				
			達成率 C	24年度は1件の誘致があったが、目標に達していないことから**「遅れている」**と評価した。				
			目標		H22	H23	H24	H25
			誘致件数(H22～H25) 5件 1件(H22)、2件(H23)、3件(H24)		1件	1件	2件	
			訪問企業・団体数 20件/年		21件	20件	24件	
		事務事業名	決算額		(再 879)	(再 645)	(再 835)	
		企業・団体立地推進事業	今後の課題	雇用創出という観点から、従来からの工業系や情報系の企業誘致に加え、中心市街地の空き店舗の解消にも繋がるような幅広い業種・業態の事業所の進出を促進するための取り組みについても検討していく。また、広域連携による、雇用創出や企業誘致活動など、連携して取り組む具体策を検討する。				

No.	項目	項目	自己評価	平成24年度実施内容				
6-3	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を図るため、合併戦略プロジェクト(※47)等の事業を積極的に推進する。	進捗率 A	11項目18事業のうち、平成23年度までに3項目6事業が完了している。平成24年度は「相馬地区住民ふれあいセンター」が、平成25年3月末に供用開始となり、平成25年度は旧相馬庁舎の解体及び第2期外構工事等となる。他の事業も、ほぼ予定どおり実施されたことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。				
			達成率 B	目標指数(事業費ベース)は平成24年度末71．7%と設定しているが、実績は69．5%と2.2%(231,050千円)及ばなかった。しかし、平成22年度からH23年度にかけて10．1%、平成23年度から平成24年度にかけて12．3%と推移していることから**「概ね順調に推移」**と評価した。				
			目標		H22	H23	H24	H25
			合併戦略プロジェクト事業進捗率(事業費ベース)(H25) 86.9% H22:48.6%　H23:62.9%　H24:71.7%		47.1% H18から	57.2%	69.5%	
		事務事業名	決算額		(再 1,741,628)	(再 1,136,862)	(再 1,264,258)	
		合併戦略プロジェクト推進事業	今後の課題	いずれの整備事業も、地域住民及び事業関係者との調整等が必要なことから、事業に対する理解を得ながら進めたい。				